

第3章. 回答にみる市民意識とマスメディアの影響

第2章におけるアンケート調査により、一般市民が感じる社会の安全に対する脅威の中には、脅威の事象そのものではなく、脅威を伝えるマスメディアによる報道のあり方に影響を受ける場合があるのではないかという仮説を得た。

本章では前章のアンケート調査の質問項目中で、B-1. 社会安全を脅かしていると思う要素およびC-1. 認知している凶悪事件の2つの結果と、マスメディアとの関連性について調査を行った。

調査方法は、日本経済新聞社の提供する有料の新聞・雑誌検索データベースである「日経テレコン」を利用し、アンケート調査対象期間と同じ2001年1月～12月までの全国紙5紙（日経、読売、朝日、毎日、産経）を対象に、報道記事の掲載回数からみた一般市民への影響との関連性をみた。

3-1. 社会安全を脅かしている要素とマスメディア

3-1-1. 検索方法

前章にて社会安全を脅かしている要素として挙げた8つの脅威、すなわち(1)自然災害的要素、(2)環境的要素、(3)都市型事故的要素、(4)都市型犯罪的要素、(5)社会不安的要素、(6)教育的要素、(7)近隣環境的要素、(8)技術関連要素、と新聞記事の関係を捉えるために、関連性のある記事の検索を行った。日経テレコンの新聞記事の検索は以下の条件を用いた。

- ・ 検索用語 : 事例、自然文検索 (…など)、任意一致
- ・ 期間 : 2001/01/01～2001/12/31
- ・ 新聞 : 日経4紙、朝日、毎日、読売、産経の朝夕刊
- ・ 重要度スコア : 50 ポイント以上/全て

3-1-2. 各要素とメディア登場回数の関連

上記の条件で各要素に関連のある新聞記事を検索し、記事数をまとめたのが次表である。各要素のアンケート得票数と新聞登場回数を比較すると、自然災害的要素、都市型犯罪的要素、社会不安的要素、教育的要素にはメディアによる影響が存在するように見える。一方、環境的要素、都市型事故的要素、近隣環境的要素、技術関連要素にはメディアによる明確な影響は認められない。これは言い換えれば、自然災害、都市型犯罪、社会不安、教育等の要素における日常の脅威は、各市民個人個人の実体験に基づくものからではなく、報道による情報で判断する性質の脅威だからである。

一方、環境の脅威、近隣問題等ではマスメディアの影響よりもむしろ、市民生活の中における実体験に基づいて判断しているといえるのではないか。また都市型交通問題については、当該脅威がそもそも多く、他の要素に比較してあまり重要ではないと見なされがちなことから、メディアの報道も比較的小さく扱うため一般市民に与えるインパクトが小さいからではないかと思われる。

表 3-1 各要素別脅威認識度とメディア掲載回数との関係

	アンケートの 票数	記事数 (重要度)	
		50pts以上	全て
(1) 自然災害的要素	43 票	127 件	13,756 件
(2) 環境的要素	108 票	35 件	2,141 件
(3) 都市型事故的要素	33 票	113 件	17,175 件
(4) 都市型犯罪的要素	79 票	247 件	10,736 件
(5) 社会不安的要素	114 票	329 件	141,183 件
(6) 教育的要素	80 票	368 件	113,868 件
(7) 近隣環境的要素	30 票	37 件	2,461 件
(8) 技術関連要素	9 票	33 件	454 件

従って、特にメディアによる情報により脅威を意識するタイプの脅威は、報道の扱い方や報道内容によって、一般市民に与える影響はかなり変化すると考えられる。特に都市型犯罪の報道においては、一般市民の恐怖や不安感を必要以上にあおる可能性があり、加えて過剰な報道や興味本位の取扱いをすることによって、模倣犯罪を助長する可能性も高いため、メディアのあり方や報道姿勢が問われる極めて重要な問題である。

次項では、都市型犯罪的脅威の例として、前章で調査した凶悪犯罪 20 件とマスメディアとの関連性について概観する。

3-2. 凶悪犯罪とマスメディア

本項では、前章で調査した凶悪犯罪についての一般市民の認知度と、新聞記事の掲載回数との関連性をみた。

3-2-1. 検索方法

前章の凶悪犯罪 20 件の記事検索を行った。新聞記事の検索は以下の条件を用いた。

- ・ 期間 : 各事件発生日～2001/12/31
- ・ 新聞 : 日経 4 紙、朝日、毎日、読売、産経の朝夕刊
- ・ 重要度スコア : 50 ポイント以上

3-1-2. 凶悪犯罪の認知度とメディア登場回数との関連

上記の条件で各凶悪事件に関連のある新聞記事を検索し、記事数をまとめたのが次表である。

表3-2 凶悪犯罪認識度とメディア掲載回数との関係

事件	発生年月日	アンケートの票数	記事数 50pts以上
(10) 小学校殺傷：教室に乱入、児童8人刺殺 37歳男逮捕 大阪・池田	2001/6/8	173 票	1,343 件
(3) 強盗殺人：一家4人刺され死亡 東京・世田谷	2000/12/30	166 票	41 件
(13) 監禁致死：中国道少女放置 兵庫県の中学教諭を逮捕 兵庫・神戸	2001/7/24	163 票	136 件
(8) 殺人事件：女子短大生を路上で刺殺 動物の帽子をかぶった若い男逃走 東京・台東区	2001/4/30	158 票	91 件
(4) 殺人：女子大生、OL相次いで殺人メル友の25歳男性を逮捕 京都・宇治	2001/4/8	155 票	52 件
(9) 放火強盗殺人：消費者金融「武富士」に放火・強盗 5人焼死、4人負傷 青森・弘前	2001/5/8	152 票	64 件
(11) 沖縄女性暴行：米軍曹を容疑者と断定 逮捕状請求へ 沖縄・北谷	2001/6/29	151 票	55 件
(5) 殺人：主婦刺殺事件 出会い系サイトで知り合った主婦殺人容疑で18歳少年を逮捕 茨城・牛久	2001/4/23	132 票	75 件
(15) 誘拐：小二女児連れ去り 無事保護 21歳男ら2人逮捕	2001/8/14	107 票	120 件
(1) 強盗殺人事件：運転手殺害容疑で16歳男女を逮捕 兵庫	2000/12/27	104 票	182 件
(20) 誘拐：小一男児誘拐 姉が通う学習塾塾長を逮捕 東京・板橋	2001/10/15	103 票	35 件
(6) 傷害致死：三軒茶屋駅ホームで銀行員が4人組の男に暴行 18歳少年4人を逮捕 東京・世田谷	2001/4/28	100 票	76 件
(17) 殺人：警官襲われ死亡 商店街、刃物の男も発砲で死亡 東京・世田谷	2001/8/26	96 票	35 件
(12) 殺人：女性殺害 女子短大生と判明 同級アパートの男逮捕 鹿児島	2001/6/30	70 票	29 件
(16) 連続放火：連続3件の不審火 一家4人焼死 翌日にも住宅火災2件 東京・町田市	2001/8/22	59 票	36 件
(19) 誘拐殺人：長崎女児誘拐殺人 未成年者誘拐容疑で長崎の男を逮捕 長崎・諫早	2001/10/12	43 票	87 件
(14) 子供殺傷事件：2人刺殺、1人重傷 逮捕状を請求 北海道・広尾	2001/8/8	42 票	97 件
(18) 強盗：中国エステに3人組 48万円被害 中国人5人逮捕 余罪30件以上 埼玉・さいたま市	2001/9/9	35 票	25 件
(7) 強盗殺傷：母娘が外国人ら男数人に刺殺され強盗 長女軽傷 山形・羽黒	2001/4/28	31 票	114 件
(2) 強盗：金融業者宅に10人ほどの男が侵入 2500万円奪う 埼玉・熊谷	2000/12/27	30 票	32 件

各凶悪事件の認知度と記事の掲載回数との関連性を見てみよう。まず、昨年の凶悪事件の中でも、最も衝撃的であった事件といえば、池田小児童殺傷事件である。この事件の新聞記事

掲載回数をみると、他の事件に比較して圧倒的に多いことがわかる。この数値は、当該事件が犯罪史上まれに見る凶悪事件であったことを物語る証左であるが、一方でこのような報道の取扱いを受けながらも、認知度が173票（91%）となったことをみると、こういった犯罪報道環境においてでも、興味がない、あるいは告知されない市民も少なからず存在すると思われる。

新聞報道の傾向をみると、一般的に凶悪な殺人事件（強盗殺人を含む）に関する取扱いが多いことがわかる。また容疑者がなかなか逮捕されない場合は、当然のことながら記事の掲載回数も多くなる。これに比較して、強盗事件や誘拐事件に関しては、比較的掲載回数が少なく、また容疑者がなかなか逮捕されない場合であっても、掲載回数が少ないといえる。また掲載回数が多い凶悪犯罪の傾向として、容疑者や被害者が未成年の場合や、一般市民の常識では測れない常軌を逸した犯罪の場合が多い。

一方、昨今のように次々と凶悪事件が発生する状況においては、悲惨な凶悪犯罪であっても、容疑者がすぐに逮捕、起訴された場合や、未解決であっても手がかりや公開する情報が少ない事件の場合は、記事の掲載回数が少ない傾向にある。例えば、一般市民の認知度が非常に高かった世田谷一家殺人事件をみると、たいへん悲惨な事件であり、幼い子どもも被害者になっており、いまだに事件が未解決であるにもかかわらず、記事の掲載回数は41回と極端に少ない。

前章のアンケートの自由表記の意見にもあったように、マスメディアへの不満として、興味本位で事件を書き立てる割りには、いわゆる「ねた切れ」となったり、さらなる凶悪事件が発生すると、全く取り扱わなくなる、という意見が多かった。しかし、本来あるべき報道姿勢としては、例えば風化しそうな未解決事件について、市民の意識を喚起するような報道を根気強く行い、事件解決に寄与するといった姿勢が必要なのではないか。

今回の調査においては、記事の掲載件数のみを扱っているため、凶悪犯罪の認知度と記事の掲載件数との明確な関連性は認められなかった。しかしながら本来、新聞報道であればいわゆる「ベタ数」を調査したり、テレビのニュースやワイドショーの放送時間数を調査すれば、認知度との相関関係が明らかとなるかもしれない。これらは次年度の課題として今後の調査に譲ることとしたい。

3-3. 市民の安全意識に対するマスメディアのあり方

一般の市民にとって、当事者にしかわからない種類の脅威に関してはメディアを通して経験、学習するしか方法がない。従って、アンケート調査でのマスメディアに対する不満・意見にも多くみられたように、マスメディアは、

- ・興味本位で市民の恐怖をことさら煽る
- ・衝撃的なシーンを繰り返し報道する
- ・事件の論点とは関係がないと思われる被害者のプライバシーに関する報道をする
- ・独自の視点に乏しく報道が画一的でどのメディアも論調が同じ

など、これらの行為は、一般市民の脅威や世論を間違った方向に導いてしまう危険性をはらんでいる。近年よく用いられるキーワードに「安全・安心のまちづくり」というものがある。従来の常識では想像もできない事件や事故、脅威が次々と発生する現代の都市社会においては、「安全」を守る警察、司法権力のみならず、「安心」を与える地域コミュニティー、そして「安心」を担保する力として、第4の権力といわれるマスメディアの役割が、現在ほど問われている時代はない。